

Johan Pottier,

Re-Imagining Rwanda: Conflict, Survival and Disinformation in the Late Twentieth Century.

Cambridge: Cambridge University Press,
2002, xvii + 251 pp.

たけうち しんいち
武内進一

1990年代の内戦とジェノサイドを契機として、ルワンダを対象とする研究が欧米で急増した。1990年10月の内戦勃発、94年4月の大統領搭乗機撃墜事件を引き金とした大量虐殺、そして同年7月の内戦終結と体制変革という過程は、ルワンダの歴史を画す一連の出来事であった。ただし、研究の急増は、ルワンダに対する地域的関心だけから生じたわけではない。それは、これら一連の事件が、ルワンダを超えて世界に大きなインパクトを与えたからに他ならない。

ルワンダの内戦は隣国のコンゴ民主共和国（当時のザイル。以下、コンゴと略記する）に波及してそこで内戦を惹起し、1997年には30年以上にわたって君臨したモブツ（Mobutu Sese Seko）政権を崩壊させた。これによって、中部アフリカの政治地図は大きく塗り変わった。モブツ政権の打倒には、内戦後ルワンダに誕生した新政権が深く関与した。そして、その1年余り後には、コンゴで新たに誕生したカピラ（Lorent-Désiré Kabila）政権とルワンダとの関係悪化を背景として、再びコンゴで内戦が勃発する。ルワンダは反政府勢力を支援し、東部コンゴに派兵した。コンゴはなお紛争状態にあるが、その影響は周辺国のみならず南アフリカにまで及んでいる。ルワンダを震源とする政治的不安定は、コン

ゴを經由して、中部アフリカから南部アフリカに拡大したのである（注¹）。

ルワンダの内戦とジェノサイドはまた、欧米を中心とする国際社会に対して、甚大な政治的、思想的インパクトを与えた。20世紀末、ポストモダンの時代といわれるなかで、人口800万弱のうち100万人近くが虐殺されるという想像を絶する暴力が現実のものとなった。国際社会はこれに有効な手段を講ずることができず、事実上傍観した。これには、アメリカの消極的な姿勢が決定的に影響した。さらに、ジェノサイドの発生に至るヨーロッパ諸国の歴史的責任が糾弾された。ドイツとベルギーは植民地体制下でルワンダのエスニック集団間関係を著しく変容させ、トゥチとフトウとの間に敵対意識を醸成させた。フランスはハビヤリマナ（J. Habyalimana）政権を盲目的に支持し、ジェノサイドの責任者たちに軍事援助を続けた。そしてヨーロッパのカトリック教会は、植民地期も独立後も、一貫してルワンダの国家権力と密接な関係を保ち、内戦後はジェノサイドの責任者を庇護した。ナチスによるユダヤ人迫害の経験から、欧米社会はジェノサイドにきわめて敏感である。当初、「アフリカの部族戦争」と報じられたルワンダの虐殺が、実際には入念に計画されたジェノサイドであり、しかも欧米諸国がその発現に明白な歴史的、政治的責任を負うという事実は、欧米の知識人に甚大な衝撃を与えたのである。

この衝撃を背景として、ジェノサイドというセンシティブな問題はルワンダと国際社会の間に政治的な言説空間を生成させた。ルワンダの歴史や現状に対する評価が、ジェノサイドの責任問題や政権の支持/不支持といった政治的文脈と結びつけて論じられるようになったのである。本書はここに注目し、紛争後に成立したルワンダの新政権（ルワンダ愛国戦線〔Rwandan Patriotic Front: RPF〕主導の政権）が、この言説空間を利用して国際社会から政治的、経済的な資源を引き出すとともに、知識と情報の格差を利用してこれを操作し、コンゴ内戦への介入や強権的な政治体制の維持に役立っていると主張する。欧米を中心とする国際社会とルワンダの間に形成される非対称的な国際関係が、言説空間の作用によ

ていかなる影響を受けるかは重要な問題である。以下、本書の内容を要約し、評者のコメントを述べたい。なお本書の著者は、ロンドン大学東洋アフリカ研究所 (SOAS) 教授で社会人類学者である。

各章の内容を要約しよう。イントロダクションの「紛争の時代における情報と情報操作」では、本書全体のスタンスが提示される。本書が扱うのは表象の問題である。著者は、1994年のジェノサイドによって従来の「ルワンダ像」が完全に崩れ去った後、それが国際社会によってどのように「再び想像」されたのかを解明しようとする。1994年のルワンダ内戦終了後、東部コンゴで内戦が始まる時期にかけて、その地域に殺到した即席のジャーナリスト、外交官、援助実務家、研究者が、RPF 政権に都合のよい像をつくり上げ、ばらまき、それを国際社会が受け入れた。紛争が多発する今日的文脈で、それに関わる「知」がいかに生産されるのかという問題意識を著者は強調している。

第1章「戦争とジェノサイドをつくり上げるルワンダと東部ザイールの社会と経済」では、今日の紛争に至るルワンダと東部コンゴの歴史（植民地期以前から1990年代まで）が略述される。この地域で起こった紛争に関しては、しばしばエスニックな要素が強調される。しかしそれは誤った理解であり、紛争は権力や富をめぐる近代的なものであると著者は最初に強調する。そのうえで内戦に関連する史的事実を説明するのだが、かなりあっさりしたものであり、諸説が検討されることはない。著者は、ルワンダ社会の形成に関して民族移住史観を採用する。つまり、最初にトゥツがおり、その後フトゥツがさらにそれからトゥツが移住してルワンダが建国されたと説明する。また、1996年に東部コンゴで内戦の契機となる武装蜂起事件を引き起こしたエスニック集団バニヤムレンゲ (Banyamulenge) については、ルワブギリ王 (Rwaabugiri) の強権的支配から逃れるためにルワンダを離れた人々だと説明する。バニヤムレンゲの蜂起をきっかけとする東部コンゴ

の紛争はルワンダの RPF 政権が主導したものであり、彼らは軍事介入に際して、国際社会に醸成された RPF への好意的な空気を利用したという。

第2章「ギャップに注意せよ 国際プレスはいかに社会、政治、歴史を伝えたか」では、国際メディアがルワンダや東部コンゴの紛争をいかに誤って伝えたか、いかに RPF 政権や「コンゴ・ザイール解放民主勢力連合」(Alliance of the Democratic Forces for the Liberation of Congo-Zaire: ADFL) (注2)の意向に沿った情報が流されたかを論じる。ジェノサイドを傍観した贖罪意識から、国際社会は RPF 政権を「善玉」と捉える傾向があった。ジェノサイドの犠牲者は主にトゥツであり、RPF はトゥツが主導する組織だからである。とりわけ英米のマスメディアは、この認識のもとに、RPF 寄りの情報を流した。これは RPF にとって大変都合のよい状況であった。結果として、明らかに ADFL や RPF 政権に責任がある虐殺事件が、十分に報道されることなく埋もれてしまった。1996年に勃発したコンゴ内戦時にルワンダに帰還せずコンゴ領内に逃げたルワンダ難民の大量虐殺事件、またルワンダ国内の避難民キャンプ (キベホ・キャンプ) で起こった虐殺事件は、いずれも明らかに RPF や ADFL に責任があるにもかかわらず、国際社会は両者の責任を深く追及しなかった。彼らは、自身に対する国際社会の好意的な空気と、知識・情報のギャップを最大限利用して追及を免れたのである。

ルワンダ新政権が情報を操作するうえで、学者の役割は重要だった。第3章「初心者のための、初心者による RPF の下での知の構築」では、RPF 政権に都合のよい学説を流布する「にわか知識人」の問題が扱われる。RPF 政権は、植民地化以前にはトゥツとフトゥツの間に敵対関係はなく、両者は平和裡に共存していたと強調する。ルワンダの問題が世界の関心を集めると、現地での調査経験もないのに同様の主張を声高に論じる学者たちが現れた。エスニックな対立の契機をすべて植民地期に求め、もともと両者は調和的に暮らしていたと主張することは、ジェノサイドに対するヨーロッパ諸国の責任を強調し、植民地化以前のトゥツ支配を正当化

する。RPF 政権に都合のよい歴史観を流布するうえで、彼ら「にわか知識人」は貴重な役回りを演じた。

第4章「難民にラベルを貼る 国際援助とジェノサイドの言説」では、難民に対する暴力と言説の関係を考察する。ルワンダの内戦によって大量の難民が発生し、コンゴの紛争では多くのルワンダ難民が虐殺された。ここで注意すべきは、難民を画一的に捉える言説である。コンゴの紛争でルワンダ難民が虐殺されたとき、それを正当化する口実として、「彼らはフトゥで、ジェノシデール (génocidaire) (注3)だ」という語り口が用いられた。コンゴのルワンダ難民 特にコンゴ内戦時にルワンダに帰らずコンゴ領内に逃亡した人々 のなかに虐殺の責任者が含まれていたことは事実である。しかし、難民の多くは無辜の民間人だった。現実には多様な難民を「フトゥ」、「ジェノシデール」など画一的に捉え、本質主義的なレッテルを流通させることで、彼らを無差別に殺戮し、国際社会の介入を回避できたのである。内戦後のルワンダでは、ジェノサイドに関する個人の責任が集団の罪に置き換えられ、フトゥという集団全体に犯罪の責任があるとの言説が力を得ている。本質主義的なレッテル貼りは、中部アフリカの紛争や暴力に共通して看取される。

第5章「超現実主義的な外交における勝利者『ポリティカリー・コレクトネス』の文化を理解する」では、内戦後のルワンダ外交における文化的側面が議論される。ルワンダ難民が「フトゥ」であり、「ジェノシデール」だという RPF 政権にとって都合のよい言説が、一部の「にわか知識人」の支持を得て、国際社会に流通したのは、RPF 側が国際社会との関係において道徳的に優位に立っていたからだと著者は主張する。1994年の虐殺を放置し、またそれに歴史的責任を負う欧米に対し、ルワンダは「貸し」をつくったのであり、コンゴ内戦時のルワンダ難民虐殺事件やキベホ・キャンプでの国内避難民虐殺事件では、その「貸し」と国際社会に流布した RPF の「善玉」イメージを利用して非難をかわしたのである。こうしたルワンダの外交テクニクは、名誉をめぐる貸し借りの文化 著者によれば、

ルワンダ特有の文化だという に由来する。

第6章「土地と社会発展 挑戦、提案、その心象」では、内戦後の土地政策をめぐるルワンダ政府と国際社会の関係が議論される。ルワンダは人口稠密な小国であり、土地不足が深刻である。国民の大部分が農業に依存する経済構造のため、土地の効率的利用の必要性が常に指摘されてきた。内戦後、国際機関の助力も得て、ルワンダは土地法の改革と集村化政策に着手した。国際機関や外国人コンサルタントは、効率的利用のために土地を私有化し、集村化政策を促進する方針を打ち出した。しかし、経済合理性のみを考慮した机上の政策は、それが実際にどのように実施されるかという点で問題を孕む。内戦後の土地配分においては、RPF 体制樹立に伴って周辺国から帰国した「旧難民」(そのほとんどはタッチである)が優遇されるなど、RPF に近い立場の人々に有利な操作が現場で常態化している。これは結局のところ、ルワンダに根付くトップダウンの政治文化に由来する。文化的要素を考慮に入れない援助は、現政権の権力維持に利用されるだけである。

結論「表象と運命」では、以上の議論をまとめ、国際社会に流通する単純化されたルワンダのイメージが、本質主義的なレッテル貼りを助長し、ルワンダ現政権に利用されていることを強調している。

本書は、内戦後のルワンダをめぐる言説空間の問題に正面から取り組んでいる。ルワンダにかかわる研究者の多くはこの政治的な言説空間の存在と重要性に気がついてしたが、これを課題に掲げた研究書は管見の限り本書が初めてである。本書の記述から、ルワンダをめぐる議論に伏在する政治性やバイアスと、それが生じるメカニズムがよく理解できる。強い政治性を孕んだ言説空間が単純化した議論を生み、それが本質主義的理解として暴力と紛争の前提になっているとの指摘は重要である。また、ジャーナリストや「にわか知識人」の強い政治性を暴露する下りも説得的である(注4)。

冒頭著者は、「今日、『知』がいかに生産されるか」(p.1)を考えると、本書をより広い枠組みに位置づけている。そのように位置づけたとき、分析の対象を内戦後のルワンダとルワンダをめぐる国際関係という場に設定した本書の射程は、単なる言説分析に留まらない魅力的なものとなる。なぜなら、著者が「南北間の権力関係は人類学的な(そしてあらゆる他者の)表象に埋め込まれている」(p.5)と主張するように、ルワンダをめぐる国際関係のなかで言説空間の作用を解明するためには、発展途上国と先進国との間に構築された複雑な権力関係の分析という、きわめて重要な研究領域へと踏み込まざるを得ないからである。

本書にはルワンダやコンゴをめぐる重要な情報や、優れた指摘が多々含まれている。しかし、魅力的な問題設定に比べて、読後感は物足りない。最大の難点は、情報操作の主体、あるいはその分析対象を狭く限定しすぎており、結果として議論がRPF批判に留まっていることである。

本書の主張をいささか乱暴にまとめれば、次のようになる。虐殺によってRPF政権に同情的、好意的な雰囲気が出た。そうした言説を振りまくジャーナリスト、援助関係者、「にわか知識人」もたくさん現れた。RPF政権は、国際社会に流通する単純化されたルワンダのイメージを利用して、コンゴでの難民虐殺事件や国内避難民虐殺事件の責任をうまく逃れ、大量の援助を獲得して国内統治の強化に役立てた。

この主張は大筋で間違っていない。しかし、物足りなく感じるのは、本書の分析と批判の対象がRPFの側だけであり、ルワンダ内戦をめぐる情報操作全体から見れば、一部を扱っているに過ぎないからである。そもそも紛争をめぐる情報や言説の操作は、ごく一般的な現象である。紛争にかかわる情報操作はきわめて古典的な現象だし、いかなるイメージを国際社会に流布させるかという点は今日ますます紛争当事者の関心の的になっている^(注5)。例えば、ルワンダで虐殺が発生した1994年4月、紛争に関与したくないアメリカ政府は躍起になってそれが「ジェノサイド」ではないと主張し、平和維持部隊の縮

小を後押しした。その際、悲惨な殺戮の情報は無視された。これもまた紛争をめぐる情報や言説の操作に他ならない。なぜRPF政権の行動だけを問題化するのだろうか。

本書がRPFの「罪状」を攻撃するのは、RPFの「善玉」イメージが国際社会に流布していると著者が考えているからだろう。しかし、それは必ずしも正しくない。英米と違って、フランスでRPFに対する好意的な見方が広まったことはない。さらに、1998年に2度目のコンゴ内戦が勃発して以降は、ルワンダがコンゴ領内でウガンダと交戦したり、資源掠奪疑惑が持ち上がったことで、RPF政権に対する国際社会の雰囲気は急速に厳しいものへと変化した。RPF政権に対する厳しい見方は、少なくとも大陸ヨーロッパの研究者の間では早くから共有されていたし、数年前からはいくつかの論文において明白な形で表明されている[Brauman, Smith and Vidal 2000; Dorsey 2000]。2002年出版の本書が目指すべきは、単なるRPF批判に留まることなく、言説空間をめぐる南北間の複雑な権力関係の解明に力を注ぐことではなかったか。

内戦後RPF政権が国際社会に流通するイメージを利用して自己の罪を隠蔽したという主張は基本的に正しい。しかし、そのイメージをつくり出したのは国際社会である。本書は「南北間の権力関係」を問題の所在として挙げているが、その分析は不十分だという印象を拭えない。「南」側のアクターとしてRPFの情報操作は詳細に分析されているが、「北」側のアクターとしては、ジャーナリストや「にわか知識人」がやり玉に挙げられるだけで、欧米各国の政府や大使館の動きはほとんど触れられない。国家が情報を操作する能力はきわめて高いはずである。

また、本書が、RPFの行動をルワンダの文化から説明するのは大きな問題である。第5章の議論は、この点を如実に示している。著者は、自身の調査に基づいて、ある人間の罪状が公然のものとなったとき、それにつけ込んで自分の共犯者に仕立て上げる文化がルワンダ社会にあるという。国際社会の贖罪意識を利用して、キベホ・キャンプの虐殺事件に対する批判をRPFが封じ込めたのは、この文化から

説明できると著者は主張する。しかし、この主張は説得的でない。著者のいう「ルワンダの文化」なるものには、その外交や政治の性格を説明する特殊性も固有性もない。他人の弱みにつけ込んで自分の陣営に引き込むのは、どの社会にも見られる現象であり、まして外交の世界でこの種のテクニックが用いられるのは当然である。RPF 政権の行動は、むしろ合理的な政治的打算に基づくものと理解すべきであろう。ルワンダのような小国の政権にとって、国際社会の言説空間は非常に有用な政治的資源である。そこに働きかけて「国益」を達成しようとする行動様式は、国際政治経済上のパワーに欠ける、発展途上諸国に普遍的に見られるものではないだろうか。

最後にもうひとつ気になる点を指摘しておきたい。RPF 政権が知識や情報のギャップを利用して、自己に都合のよい状況をつくり出していったと論じる本書は、ジャーナリスト、援助関係者、「にわか知識人」の主張を批判していくのだが、そこでは自分は完全な知識・情報を有しているとの前提がある。しかし、著者が「真実」として述べる内容は、必ずしも明々白々たる事実というわけではない。著者は、ルワンダ社会の起源として、あっさり民族移住説を採用する (p.12)。しかし、最初にトゥワがあり、その後フトゥが移住し、最後にトゥチが征服したというルワンダ国家成立の仮説には、かなり疑問の余地がある [武内 2000a]。著者が主張するように、植民地化以前のルワンダ社会の構造、とりわけエスニック集団間関係は、政治的に利用されうる問題である。本書の趣旨から見て、もっと丁寧に先行研究を検討すべきではなかったか。同様のことは、バニヤムレンゲの起源についてもいえる (p.16)。これについても多様な説が存在するのだが [武内 2002b, 325-326]、それについて検討されてはいない。事実が曖昧であるからこそ、操作可能性と政治性が高まるのである。こうしたなかで言説分析を行う場合には、様々な学説を入念に検討する必要がある。本書の指摘する政治的な言説空間は確かに存在する。「にわか知識人」と後ろ指を指され、政治性の罠に陥る危険性は、誰もが持っているのである。

厳しい書評となったが、ルワンダをめぐる政治的

言説の分析という重要な問題領域に踏み込んだ著者に敬意を表したい。紛争をめぐる知と情報という問題が、今日の紛争を考えるうえで避けて通れないものであり、多くの研究者が考えるべきテーマであることは疑いを入れない。

(注1) 一連の過程について、邦語では武内 (1997; 1998; 1999; 2000b; 2002a; forthcoming) を参照。

(注2) モブツ政権を打倒したコンゴの反政府勢力。ルワンダ系コンゴ人が主導し、ルワンダ政府に支援されていた [武内 1998]

(注3) ジェノサイドの責任者を意味するフランス語。ルワンダ語化しており、通常の会話のなかでもそのまま用いられる。

(注4) 本書で「にわか知識人」の代表格として挙げられているゴイバエルツは、1999~2000年にかけて東京外大に滞在し、研究書を編集した [Goyvaerts 2000]。そこには評者の論文も収められている。

(注5) 例えば、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の事例として、高木 (2002) を参照。

文献リスト

- 日本語文献
- 高木徹 2002. 『ドキュメント 戦争広告代理店 情報操作とボスニア紛争』講談社.
- 武内進一 1997. 「『部族対立』がはじまるとき ルワンダ、ザイルの紛争をめぐる」『アフリカレポート』24: 2-7.
1998. 「コンゴ (ザイル) 新政権の展望 権力構造と国際関係」『アフリカレポート』25: 2-7.
1999. 「権力闘争と国土の切り売り コンゴ民主共和国の紛争」『アジアワールドトレンド』43: 6-9.
- 2000a. 「ルワンダのツチとフツ 植民地化以前の集団形成についての覚書」武内進一編『現代アフリカの紛争 歴史と主体』アジア経済研究所: 247-292.

2000b. 「『アフリカ大戦』化するコンゴ内戦
その展開と構造」『NIRA 政策研究』13(6): 20
23.

2002a. 「内戦の越境, レイシズムの拡散 ル
ワンダ, コンゴの紛争とツチ」加納弘勝・小倉
充夫編『国際社会 7 変貌する「第三世界」と国際
社会』東京大学出版会: 81-108.

2002b. 「資料 1960年代のコンゴ東部反乱と
ルワンダ系住民」武内進一編『アジア・アフリ
カの武力紛争 共同研究会中間成果報告』ア
ジア経済研究所: 309-338.

forthcoming 「ブタレの虐殺 ルワンダのジェ
ノサイドと『普通の人々』」武内進一編『国家・
暴力・政治 アジア・アフリカの紛争をめぐって
』アジア経済研究所.

外国語文献

Brauman, Rony, Stephen Smith and Claudine Vidal
2000. "Politique de terreur et privilège d'impunité
au Rwanda." *Esprit*. Août-Septembre: 147-161.

Dorsey, Michael 2000. "Violence and Power-Building in
Post-Genocide Rwanda." In *Politics of Identity and Eco-
nomics of Conflict in the Great Lakes Region*. eds. Ruddy
Doom and Jan Gorus. Brussels: VUB University
Press: 311-348.

Goyvaerts, Didier. 2000. *Conflict and Ethnicity in
Central Africa*. Tokyo: Institute for the Study of Lan-
guages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo Uni-
versity of Foreign Studies.

(アジア経済研究所地域研究第2部副主任研究員)